

特集：第8回人口移動調査の結果から（その1）

非大都市圏に居住する大都市圏出身者の特性

清水 昌 人

本研究では非大都市圏に移動する大都市圏出身者、すなわち「Iターン」者の規模や属性、再流出の頻度などを検討した。第8回人口移動調査（2016年）のデータを使い、15歳以上の調査対象者の出身地を観察したところ、非大都市圏に居住する大都市圏出身者の割合は、非大都市圏居住者の5%弱にとどまっていたが、大都市圏から非大都市圏への移動者の中ではIターン者が3割強から4割弱を占めていた。また、Iターン者の多くは小規模世帯に属し、社会経済的地位は比較的高かった。一方、彼ら本人やその子どもが大都市圏へ（再）流出する傾向は相対的に強かった。今回の結果によれば、Iターン者が非大都市圏の人口規模に与える効果は限定的といえる。しかし、彼らが非大都市圏への移動数や移動者の属性に及ぼす影響は比較的大きいと考えられる。

I. 導入

日本ではここ最近、非大都市圏の人口移動に高い関心が寄せられている。周知のように、非大都市圏では長年にわたり流出超過の傾向が懸念されてきたが、2010年代に入ると、例えば「消滅」可能性自治体の公表（日本創生会議 2014）や、その後の「地方創生」政策の登場などにより、非大都市圏の人口移動の問題に改めて人々の注目が集まるようになった。また、この時期には「地方移住」への関心も高まっており、各地で移住相談会や現地ツアーが行われたり、「田園回帰」という造語が広く使われたりするようにもなっている。翻って現実を見ると、東京圏への流入超過は高水準で続いており、政府の施策や社会の関心が非大都市圏の人口移動にどの程度影響を与えているかははっきりしていない。しかし、地域人口の減少が日本の各地で問題視されていることを踏まえると、非大都市圏をめぐる人々の移動と地域人口の問題は、今後しばらくは社会の注目を集め続けるものと思われる。

人口移動の研究においては、非大都市圏における人口移動は以前より重要なテーマとされている。とくに非大都市圏からの人口流出とその後の帰還移動は、頻繁に研究の対象となってきた。しかしその一方で、大都市圏出身者による非大都市圏などへの移動、すなわち「Iターン」についての研究は限られており、とくにその全体的な動向や量的な側面に関する研究は、これまでほとんど行われていない。例えば地域人口学では、以前より非大都市圏への人口移動が計量的な観点から検討されてきたが、そこで注目されてきたのは主に非大都市圏出身者の帰還移動であり、「Iターン」への関心は薄かった。他方、近年注目されている「田園回帰」研究では、「Iターン」者を中心に扱う研究が農山漁村の研究者らにより行われてきたが、そこでの分析は「Iターン」者と移住先の社会との関係など質的な研究に特化しており、「Iターン」者の量的な把握・分析はやはり十分には行われていない。そのためこれらの研究分野では、大都市圏出身者による「Iターン」が全体

としてどの程度の規模で起きているのか、現在でもよく分かっていない。また、「Iターン」者の平均的な属性や、彼らが地域の人口規模に与える短期的・長期的な影響などについても不明な点が多い。

「Iターン」者の量に関する分析が少ない理由は幾つかあるが、根本的な原因としては統計データの不足があげられる。一般に「Iターン」や「Uターン」を把握するには、移動者の出身地の情報が必要とされる。しかし、公的統計においては、出身地のデータはごく少数の統計でしか収集されていない。また、各種の社会調査には出身地をたずねるものも少なくはないが、こうした調査では対象者の数が限られることが多い。そのため、現在の状況では「Iターン」者の出現頻度等を広域的に把握することはかなり難しい。

ただその一方で、社会調査のなかにはごく例外的に出身地を全国レベルで捕捉しているものがある。例えば5年おきに実施される「人口移動調査」はその例外にあたる。この調査は人口移動に関する詳しいデータを収集・分析するために国が行っている全国調査であるが、対象者の属性のほか、出生地や義務教育終了時点での居住地もたずねているため、「Iターン」者の観察を可能にする要件を備えている。勿論、この調査にも対象者数が限られるなどの問題があり、非大都市圏内の各地域の実状などを知るのには十分でない点も少なくない。しかし、現在のようにIターン者の全国統計がほとんどない状況では、こうしたデータを用いて「Iターン」者全体の基本的な情報を把握し、彼らが地域の人口規模や人口移動流に与える影響を検討することにも、研究上一定の価値はあると考えられる。

本研究では広域的、量的な観点から非大都市圏へ移動する大都市圏出身者の特性を捕捉するため、「第8回人口移動調査」のデータにより、彼らの規模や属性等を観察、分析することを目的とする。以下では、まず最近の研究動向を概観したあと、Ⅲ章で調査データの特徴と分析課題を説明する。Ⅳ章では、はじめに非大都市圏への移動者の規模を明らかにし、その後、教育歴等の属性を検討する。また、非大都市圏への流入後の状況として、大都市圏への再流出や、彼らの子ども世代の移動状況も観察する。Ⅴ章では結果の含意を述べ、Ⅵ章で全体をまとめる。

Ⅱ. 既存研究の動向

前章で述べたように、非大都市圏への「Iターン」に特化した広域的、量的な研究はほとんどない。ただし、このテーマに関連のある研究、すなわち非大都市圏への人口移動の計量分析や、「Iターン」者の質的な分析であれば、これまでに一定の蓄積がある。ここでは、前者については本論が依拠する地域人口学の研究、また後者については最近注目を集めている「田園回帰」論の研究例を概観する¹⁾。

1) 日本の非大都市圏への人口移動や「Iターン」者に関連する研究は、これらの分野以外に例えば人文地理学などでも行われている。人文地理学においては、非大都市圏に向かう移動は、反都市化 counterurbanization (Champion 2005) や移動の方向転換 migration turnaround (Fuguitt and Beale 1996, 石川 2001, Pinilla et al. 2008), いわゆるライフスタイル移住 (谷川 2004, 高橋 2018) の研究などで取り上げられているが、本稿では紙幅の都合により検討することができない。

1. 地域人口学

地域人口学は、地域の人口規模や年齢構造、あるいは出生、死亡、移動などの人口学的事象を研究対象として、それらの変動パターンや相互関係、他の社会事象との規定関係などを、主として計量的に分析する研究分野である。既存研究によれば、高度経済成長期以降、日本の非大都市圏に関わる地域人口学的な移動研究は、主に1970年前後に観察された人口分散傾向とその後の再集中の評価をめぐって展開してきた。1970年代から1980年代の研究においては、まず黒田（1979）が高度成長期の人口移動パターンを分析し、その後期において人口移動の行き先が大都市圏からより小規模の都市などへ変わる「分散的集中」や、人口分布の均衡化などが起きたことを指摘した。また、伊藤（1984）は1970年前後の非大都市圏からの流出鎮静化を戦後の出生率低下と家族規範の点から検討し、純流出減少の一因として、子ども数の減少により家の後継ぎとその配偶者以外の「他出要員」の子どもが急減したことを挙げた（「潜在的他出者仮説」）。一方、河邊（1985）は純移動の累積値の長期的な変化をコーホート単位で観察し、非大都市圏の地方ブロックでは戦後どのコーホートでも戦後一貫して流出超過の状態が維持されていたことを示した。河邊はまた、移動総数とコーホート別純移動の傾向の違いには団塊の世代のコーホート規模が影響を与えたとして、1970年前後の人口分散説に疑問を呈した。

1990年代以降になると、コーホート分析の手法がより洗練され、同時に初期の研究に対する再検討も進んだ。例えば、大江（1995）は東京圏の人口変動をコーホートの視点から分析し、純移動数の変化に対してはコーホート規模よりも雇用状況の影響のほうが大きいと主張した。また、出生率の低下した1950年代生まれ以降でも非大都市圏からの純流出が続いていることを指摘し、「潜在的他出者」仮説には限界があるとした。井上（2002）は、移動性（率）の変化が非大都市圏の流出超過に与える影響は全体として大きいと、1980年代以降でも一定程度はコーホート規模の影響があるとした。また、丸山らは「潜在的他出者仮説」を再検討し、最近の非大都市圏では後継ぎ要員も他出して戻らない道県が約半数かそれ以上に及ぶとしている（丸山・大江 2008, 丸山 2018）。

本稿の課題との関連でいえば、上記の研究は現在の非大都市圏の移動を考える上で重要な点をいくつか示している。しかし、これらの研究には同時に問題点もある。まず前者の重要な点としては、例えば人口分散の動きは以前（1970年前後）にも起きたことがあるが一時的だったこと、過去に非大都市圏の流出超過を制限していたメカニズム（家族規範）はすでに弱体化し、流出をとどめきれていないこと、などをあげることができる。一方、後者の問題点に関しては、上記の研究に「Iターン」への言及があまりないことを指摘できるが、これは少なくとも2つの意味で問題と考えられる。すなわち、当該研究は近年の「Iターン」の理解に寄与するところが少ない。また、「Iターン」の影響を考慮しなかったことにより、結果的に当該研究の内容の一部に懸念が生じている。ここでは2つめの懸念について説明を加えると、例えば上記の研究のなかには移動者の出身地情報を把握していないにも関わらず、「大都市圏・非大都市圏間の移動者はおもに非大都市圏出身者で占められる」（井上 2002 p.58）という前提に立つものがある。しかし、ここでもし仮に

「Iターン」が移動流のなかで一定の割合を占めているとしたら、移動や純移動の変化を非大都市圏出身者の流出と帰還のみで説明していた研究には、何らかの問題が生じている可能性も出てくる（清水 2009）。実際には、「人口移動調査」のデータでは上述の研究に合わせて観察対象の時期を絞ることができないため、本稿でこの問題を具体的に検討することはできない。ただ、以上のような懸念が出身地別の移動量を把握することでしか解消されえないことは指摘しておく必要がある。

2. 田園回帰の研究

「田園回帰」は近年、とくに2010年代に入ってから、村落・農業地域の研究者により盛んに使われはじめた言葉である。この言葉には明確な定義がないようだが、一般には都市から農山漁村などへの移住を指す用語とされている²⁾。ただし、研究者のなかには、この用語を人の移動だけでなく、移住者と地域社会との関係などをも含むものとする人もいる。

「田園回帰」の研究は大きく理論的な研究と実証的な分析とに分かれる。以下、人口移動そのものに言及がある研究をあげると、理論的な研究では、筒井らが「田園回帰」概念における人口移動の位置づけを示している（筒井・佐久間 2016, 筒井他 2016）。そこでは広義の「田園回帰」は「人口移動論的」、「地域づくり論的」、および「都市農村関係論的」な「田園回帰」からなるとされており、「人口移動論的」なものは「狭義の田園回帰」と呼ばれている。一方、実証研究では、まず巨視的な研究の例として、全国の自治体が把握している移住者の数を調査・分析したものがある（阿部・小田切 2015, 小田切 2016）。ここでは東京都と大阪府を除く全国での「移住者」が2009年から2014年までの間に4倍以上になったこと、「田園回帰」が単発的ではなく、ある程度の期間続いている現象であることなどが示されている。次に、地域の事例研究においては、全体として移住者の定着過程や受け入れ地域側の受け入れ体制、コミュニティの変容などを観察する研究が目立つが（筒井他 2015, 図司 2016）、その一方で例えば春原（2016）は、那智勝浦町色川地区への移住と地域社会の変容を観察するなかで人口移動の量にも触れている。ここでは、例えば地区の受け入れシステムの充実に伴い、1990年代から移住者が一層増えたこと、2015年現在では移住者とその家族が地区人口（368人）の46%にのぼること、近年では親の介護等で再転出する人がいること、移住者の2世で定住しているのは5人ほどだが、出て行った人は約50人いること、などが指摘されている。なお、上記のような研究とは性格を異にするが、「田園回帰」論のなかには人口予測に関する研究もある。例えば、藤山・森山（2016）は中国地方の市町村などを対象に年齢別人口の分析を行うとともに、いわゆる

2) 「田園回帰」の定義としては、2014年の農林水産白書の記述がよく引用される（「都市に住む若者を中心に、農村への関心を高め新たな生活スタイルを求めて都市と農村を人々が行き交う「田園回帰」の動き…がみられるようになってきています」（農林水産省 2015 p.5)）。ただし、細かく見ると、田園回帰の目的地（上記の「農村」）の範囲には研究者間で幅があり、例えば長住・福田（2017）は「農村」ではなく、「農山漁村」としている。また、作野（2016）は、「田園回帰」を検討するには、広域的に合併した市町村よりも小さな地域単位を使うべきとしている。

「田園回帰1%戦略」(藤山 2015)に基づいた人口予測の結果も提示している。

本稿が依拠する地域人口学の立場から見た場合、「田園回帰」論の大きな特徴は、人口移動の巨視的な動向やその量的な側面に対する実証的な関心が低いように見える点にある。例えば、上述の自治体の移住者調査は、実際の移住者数ではなく、あくまで自治体が把握しえた人数を調べたものだが、移動の量に(も)関心を払う研究分野には、この種の数字を使って「田園回帰」の増加を主張することがやや奇異に映る(作野 2016 p.329, 坂本 2014 pp.6-7)。「田園回帰」論におけるこうした量への関心の薄さは、回帰論に地域消滅論に対抗する「運動論的側面」(作野 2016 p.327)があることと関係があるのかもしれない。あるいは、一部の回帰論者は人口の規模のみを重視しがちな行政を批判するなかで、「農山村への移住者の意義は人口などの“数”的なものではな」い(筒井他 2016 p.77)と主張しているため、これまでの行政の施策(とその帰結)が彼らの研究方針に影響してきた可能性もある。が、いずれにしる研究上のこうした特性を踏まえる限りでは、「田園回帰」論は地域人口学の移動研究とは本質的に異なるものと捉えるのが無難なように思われる。ただ、細かい点についていえば、「田園回帰」研究の分析結果のなかには地域人口学にとって重要な点も少なくない。例えば、春原(2016)が実証的に検討した移住者の再流出、および子世代の定着や流出の問題は、地域の人口分析ではこれまで実証が難しかったテーマであり、地域人口学においても改めて検討していく必要があると考えられる。

Ⅲ. データと分析課題

1. データ

本稿では、国立社会保障・人口問題研究所が2016年に実施した「第8回人口移動調査」のデータを分析する。この「人口移動調査」は5年に一度行われる全国調査であり、国民生活基礎調査のために層化無作為抽出された全国の調査区から、人口移動調査向けの調査区を再抽出し、そこに住むすべての世帯を対象に調査が行われている。8回目の調査では、2016年7月1日時点での世帯員の属性や過去の居住地などが調査された。調査は基本的に配票・自計方式(世帯主による回答)で行われ、紙媒体の調査票は調査員により、電子回答はウェブ上で回収された。調査の有効回収率は72.2%(世帯単位)であり、最終的に48,477世帯のデータが得られた(国立社会保障・人口問題研究所 2018)。

今回の調査データにはいくつかの特徴があるが、本稿との関連で重要なものとしては以下の3点があげられる。第一に、調査区は都道府県ごとに一定の数以上になるよう選ばれている。そのため、以下の分析では調査対象者の人数ではなく、都道府県の人口で重みづけした値を使って割合等を計算している。第二に、今回の調査では2016年4月の熊本地震により、熊本県全地域と大分県由布市で調査が実施できなかった。したがって、本調査のデータは正確には全国調査のデータとはいえず、例えば非大都市圏の分析結果等も厳密には当該地域を除いた場合の結果、ということになる。第三に、「人口移動調査」は厚生労働省の「国民生活基礎調査」の調査体系に基づいて実施されているため、「国民生活基礎

調査」と同様、調査対象の地区は国勢調査区の後置番号が1と8の地区に限られている。今回の調査では、大規模な病院や介護施設などがあるとされた地区で暮らす人は対象となっていないことに注意する必要がある（林 2017参照）。

2. 分析課題と用語の定義

本稿では、従来統計による把握が難しかった「Iターン」者、すなわち非大都市圏へ移動した大都市圏出身者に焦点を当て、彼らの規模や属性等の特徴を記述的に示すことを目的としている。分析に当たっては、上述の既存研究の動向も踏まえ、1)移動者の規模、2)移動者の基本属性、3)大都市圏への再流出の程度、4)子世代における非大都市圏への定着と大都市圏への流出の状況、の4点を検討する。具体的には次の項目を観察する。

1) 非大都市圏居住者、および非大都市圏への移動者（調査前5年間・1年間）に占める大都市圏出身者の割合

2) 非大都市圏に住む大都市圏出身者の性・年齢別世帯規模、配偶関係、子どもの数、教育歴、最終学校卒業直後の仕事（従業上の地位と職業）、住宅の種類

3) 調査の5年前に非大都市圏にいた大都市圏出身者のうち、調査時に大都市圏に戻っていた割合

4) 非大都市圏に住む大都市圏出身者について、彼らの子どもの出生地と調査時点の居住地

これら4項目のうち主要なものについては、比較の対象として非大都市圏出身者に関する結果も観察する。

次に、本稿で使う用語の定義は、調査の設問等を踏まえ、以下のように設定する。まず、「出身地」は中学卒業時の居住地とする。次に、「大都市圏」の範囲は1都2府8県（埼玉、千葉、東京、神奈川、岐阜、愛知、三重、京都、大阪、兵庫、奈良）、「非大都市圏」はそれ以外の道県とする。5年間ないし1年間の「移動者」については、5年前ないし1年前の居住地の圏域が異なる人（例えば5年前の居住地が大都市圏、調査時の居住地（＝「現住地」）が非大都市圏の人）と定義する。また、「Iターン」者は非大都市圏に住む（あるいはそこへ移動する）大都市圏出身者、「地元出身者」は出身地と現住地の圏域が同じ人とする。これらの用語のうち、最後の二つは地域人口学で用いるにはやや非学術的にすぎるくらいがある。しかし、今回は記述の煩雑さを避けるため、あえてこの表記を使うことにする。

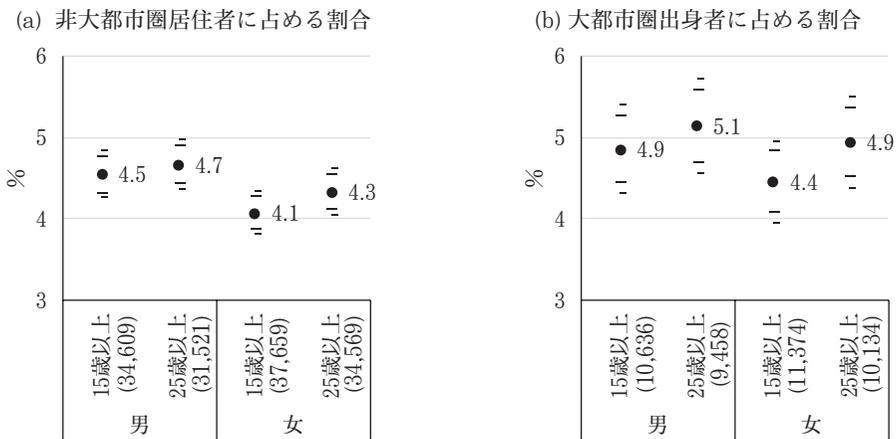
なお、本稿の分析対象は基本的に調査時点で15歳以上の人に絞っている。これは出身地を中学卒業時点の居住地としたことによる。そのため、本稿で言及する「人口規模」や「移動数」も、原則として15歳以上の規模や移動数を指している。

IV. 結果

1. Iターン者の規模

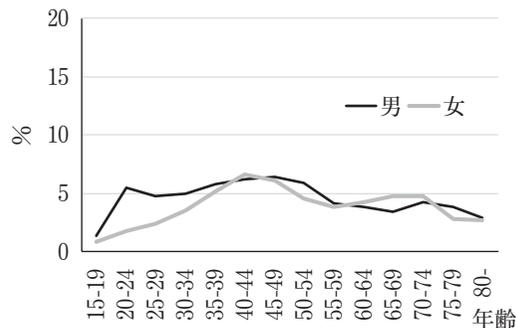
はじめにIターン者の人口規模を観察する。図1に、非大都市圏に住む大都市圏出身者が非大都市圏居住者（国外出身者も含む）、および大都市圏出身者全体に占める割合を示した。ここでの「Iターン者」には、調査時点で非大都市圏に居住している人を全て含む（ただしすでに大都市圏等に再流出した人は含まない）。それゆえ、ここで見ているのは「ストック」としてのIターン者、あるいは正味 net のIターン者ということになる。図によれば、Iターン者の割合は現住地、出身地いずれの人口集団においても5%程度にと

図1 非大都市圏に住む大都市圏出身者の割合



資料：第8回人口移動調査
 年齢不詳、出身地不詳の人は除く。図中のかっこ内の数字は集計対象者数、グラフ内の“-”(短)、“-”(長)は信頼区間を示す（順に信頼度99%、同95%）。信頼区間はz値による。

図2 非大都市圏居住者に占める大都市圏出身者の割合（年齢別）

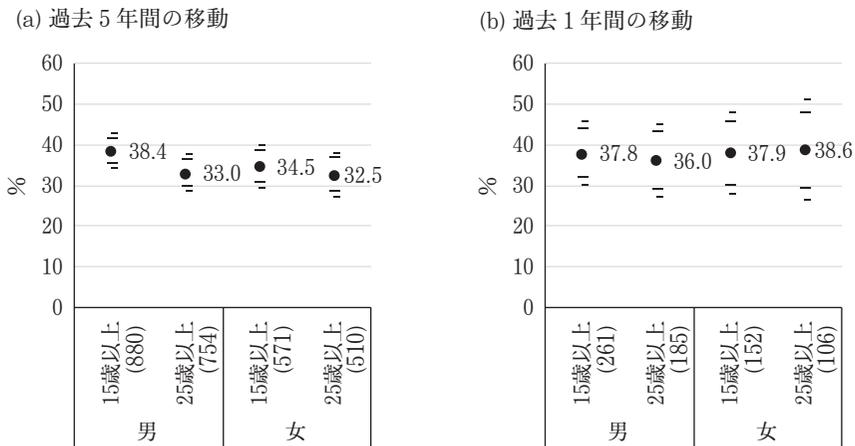


資料：第8回人口移動調査
 出身地不詳の人は除く。

どまっていた。すなわち、調査時点に非大都市圏に住んでいた15歳以上の対象者全体のなかでIターン者が占める割合は、男で4.5%、女で4.1%だった（年齢は調査時点、以下全て同じ³⁾。また、大都市圏出身者全体（15歳以上）に占める割合は、男4.9%、女4.4%だった。25歳以上の値については、後続の節で15-24歳の人数が限られるケースがあるため、参考として載せたが、15歳以上の水準よりも若干高いものの、ほぼ同程度の水準だった（最大値は5.1%）。次に、図1の割合のうち、現住地を基準にした割合について、年齢別の割合を載せた（図2）。これによれば、男は30歳代後半から50歳代前半、女は40歳代で割合が高かった（5.8~6.6%）。また、30歳代以上では、男女の割合は一定のずれ幅をもって対応していたが（男のグラフを高年齢方向にずらすと女のグラフにある程度重なる）、20歳代ではこうした傾向とは異なり、男の割合が目立って高かった。

非大都市圏の人口規模との関係では、5%前後という数字は、（ストックとしての）Iターン者がいなければ非大都市圏の15歳以上人口が今より5%程度少なくなることを意味している。それゆえ、この割合により、Iターンが地域の人口維持に一定程度寄与してきたと考えることはそれほど不自然なことではない。ただ、一応ここでは逆のケース、すなわち大都市圏に住む非大都市圏出身者の割合にも留意する必要がある。そこで例として第7回人口移動調査（2011年実施）のクロス集計結果を見ると、東京圏に住む非大都市圏出身者（集計の都合で滋賀県、和歌山県出身者を除く）の割合は25%を超えており（国立社会保障・人口問題研究所 2013 p.291）、本稿の割合はその5分の1以下にとどまっていた。したがって、今回の分析結果は、非大都市圏の人口規模に対してIターン者がプラスの効

図3 大都市圏から非大都市圏への移動者に占めるIターン者の割合



資料：第8回人口移動調査
年齢不詳、出身地不詳の人は除く。図中の表記については、図1の注参照。

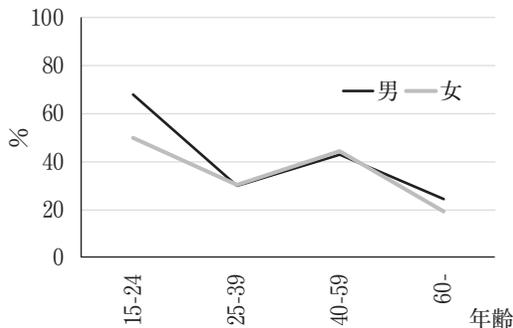
3) 本稿では三大都市圏を一括して扱っているが、参考までに「ストック」としてのIターン者の都市圏別出身地割合（Iターン者総数を100とする割合、15歳以上）を示すと、東京圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）の出身者は男54%、女53%、中京圏（岐阜県、愛知県、三重県）の出身者は男女とも13%、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県）の出身者は男女とも34%だった（四捨五入のため、合計は100にならない）。

果をもつことを示してはいるが、この結果は同時に、彼らの寄与がある程度限定されたものであることをも示唆している。

次に、いわゆる「フロー」におけるIターン者の規模を把握するため、大都市圏から非大都市圏への移動者に占める大都市圏出身者の割合を示した(図3)。この図によれば、近年の移動流に占めるIターン者の割合はおおむね全体の3割強から4割弱であった。例えば、調査前5年間の移動の場合、15歳以上の移動者全体にIターン者が占める割合は男で38.4%、女では34.5%だった⁴⁾。また、1年間の移動では、男37.8%、女37.9%だった。1年間の移動については、小人数にもとづく既存研究と比較的似た値であった(清水2010)⁵⁾。

移動者の数は図1に比べると小さいので、割合の信頼区間も確認すると、一般的な信頼度95%の場合には、15歳以上の対象者の下限最低値は30.2%、上限の最大値は45.6%(いずれも1年間、女)であった。また、本調査のような集落抽出では、調査対象の地区の状況や集計の仕方によっては、移動率などにある程度影響が出る可能性もあるので⁶⁾、念のため99%水準の値も計算すると、下限の最低は27.7%、上限最大は48.0%(同上)となった。一方、図は略したが、男女を合計した場合には信頼区間はより狭くなり、例えば信頼度99%における下限最低は31.7%だった(1年間の移動)⁷⁾。こうした結果を見ると、調査前の数年間においては、大都市圏から非大都市圏に向かった15歳以上の移動者のうち、少なくとも3割かそれ以上はIターン者であった可能性が高いと考えられる。先に見た

図4 大都市圏から非大都市圏への移動者に占めるIターン者の割合
(過去5年間の移動、年齢別)



資料：第8回人口移動調査
出身地不詳の人は除く。

- 4) 「フロー」としてのIターン者の出身都市圏別割合を見ると(Iターン者総数を100とする割合、15歳以上、5年間の移動。都市圏の定義は注3参照)、東京圏が男54%、女51%、中京圏が男16%、女18%、大阪圏が男30%、女31%だった(四捨五入のため、合計は100にならない)。
- 5) 第5回と第6回の人口移動調査によれば、調査前1年間に非大都市圏に移動した人のうち、Iターン者は26~38%を占めていた(集計対象者数31~52。大都市圏には奈良県を含まない)。
- 6) 例えば大規模なマンションや寮などが最近建設された地区では、移動率は高くなる可能性がある。また、一般に集落抽出では、調査区内での等質性が大きいと調査の精度が下がるといわれている(美添2001)。
- 7) 図には示していないが、この下限値はClopper-Pearsonの検定でも同じ値になる。

「ストック」の場合とは異なり、「フロー」としてのIターン者は、大都市圏に向かう移動流の規模やその増減に対してかなり大きな影響を及ぼしているといえる。

なお、移動者に占める割合は年齢別にも計算している(図4)。ただし、対象者の数の問題があるので、図には5年間の移動者の年齢を4区分した値のみを示した(以下の図でも年齢区分は対象者の数により適当に変えている)。図4によれば、過去5年間の移動において、Iターン者の占める割合が高いのは24歳以下(男68.2%、女50.1%)、低いのは60歳以上(男24.2%、女19.5%)だった。また、男女をくらべると、25歳以上では差が小さいが、24歳以下では男女差が目立った。ただ、とくに女の若年層と高齢層では人数が少ないため(100人未満)、割合の信頼区間は広くなることに留意する必要がある。

2. 属性

図5に、調査時点で非大都市圏に住む大都市圏出身者の属性別構成比を男女・年齢別に示した⁸⁾。ここでの対象は調査時点の居住者、すなわち「フロー」ではなく「ストック」としてのIターン集団だが、比較のために非大都市圏居住の地元出身者(同様に「ストック」)の値も載せている。また、図には6つの年齢区分を示したが、15-24歳のIターン者はどの属性でも人数が少ないため(100人未満)、本文では25歳以上にのみ言及している。

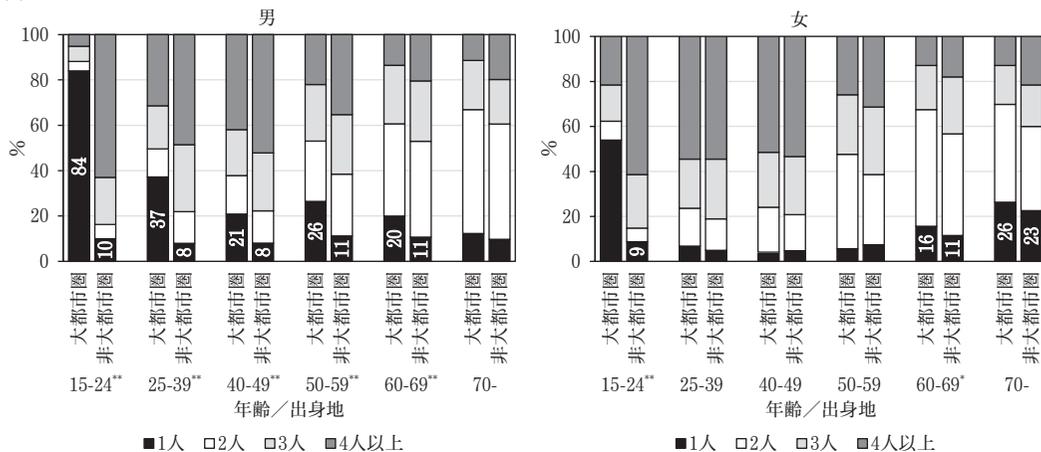
まず男の人口学的属性のグラフを見ると、世帯規模(図5a)はIターン者のほうが地元出身者よりも全体に小さい。とくに25-39歳では「1人」の割合が37%と高かった。配偶関係(図5b)に関しては、50歳以上では出身地間の差がほとんどないが、25-49歳ではIターン者の未婚者割合が地元出身者よりも低い。とくに40歳代では地元出身者との違いが大きい(13%と25%)。ただし、配偶関係の構成は対象者の続柄によって異なっており、集計対象の続柄を「世帯主」(未婚者他も含む)、および「世帯主の配偶者」に限定した場合には、例えば25-39歳の未婚割合はIターン者のほうが高くなる(図5c)。続柄によるこうした違いは、地元出身者では親元で暮らす人が多いことによって生じていると考えられる。子ども数(図5d)については、世帯員全員のデータがないため、世帯主と配偶者のみ(図5cと同様)の集計だが、その構成は図5cとほぼ対応している。すなわち、地元出身者に比べると、Iターン者の子ども数は全体に少ない。とくに25-39歳では出身地間の差が大きく、Iターン者の無子割合は50%を超える(地元出身者では3割)。

次に社会経済その他の属性を見ると、Iターン者の大学卒の割合は地元出身者よりかなり高い(図5e)。とくに25-59歳では、Iターン者の大学卒の割合は約7割にのぼる。最終学校卒業直後の仕事に関しては、従業上の地位の差は比較的小さいが(図5f)、職業構

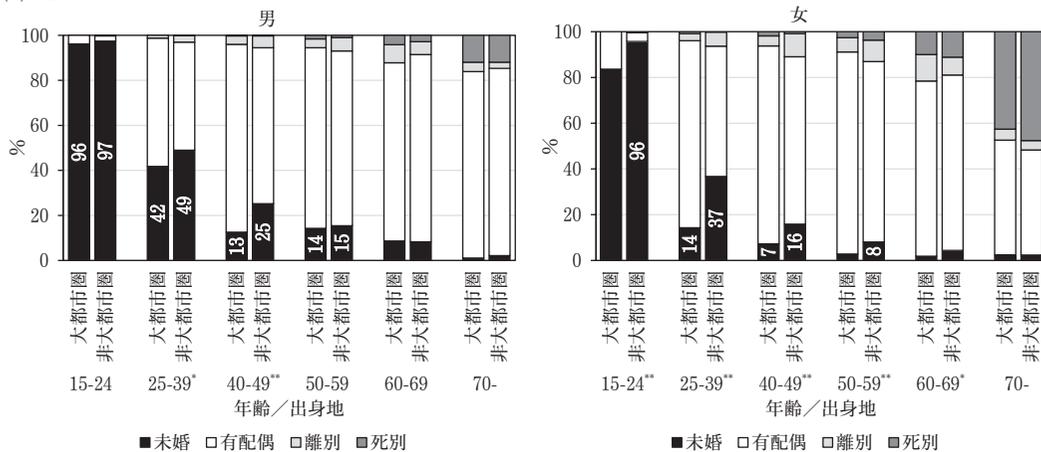
8) 属性の分類と調査票の選択肢との対応関係は以下のようにになっている(自明なものを除く。「」が選択肢)。
中学：「小学校」および「新制中学、旧制高小など」、短大・高専等：「専修学校(高卒後)など」および「短期大学、高専など」、大学：「大学、大学院など」、正規：「正規職員」および「会社などの役員」、パート：「パート・アルバイト」、派遣：「派遣・嘱託・契約社員」、自営：「自営・家族従業者・内職」、管理・専門：「管理職」および「専門・技術」、販売・サービス：「販売」、「サービス」および「保安」、生産・建設等：「生産工程」、「輸送・機械運転」、「建設・採掘」および「運輸・清掃・包装等」、持家(共同)：「持ち家(共同住宅)」、公団等：「公団・公営などの賃貸住宅」、民間借家：「民営の借家、アパート」、社宅：「社宅などの給与住宅」

図5 非大都市圏居住者の属性（出身地別，％）

(a) 世帯人数



(b) 配偶関係



(c) 配偶関係（世帯主・配偶者のみ）

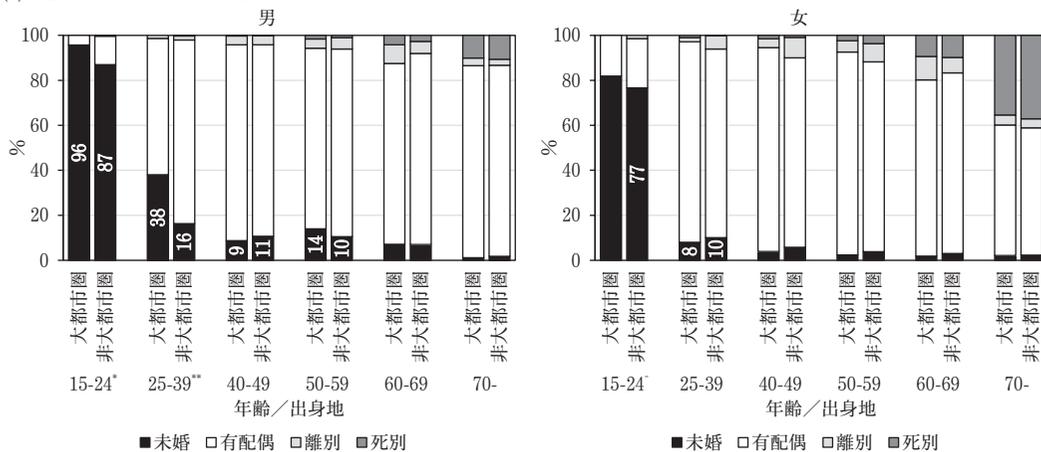
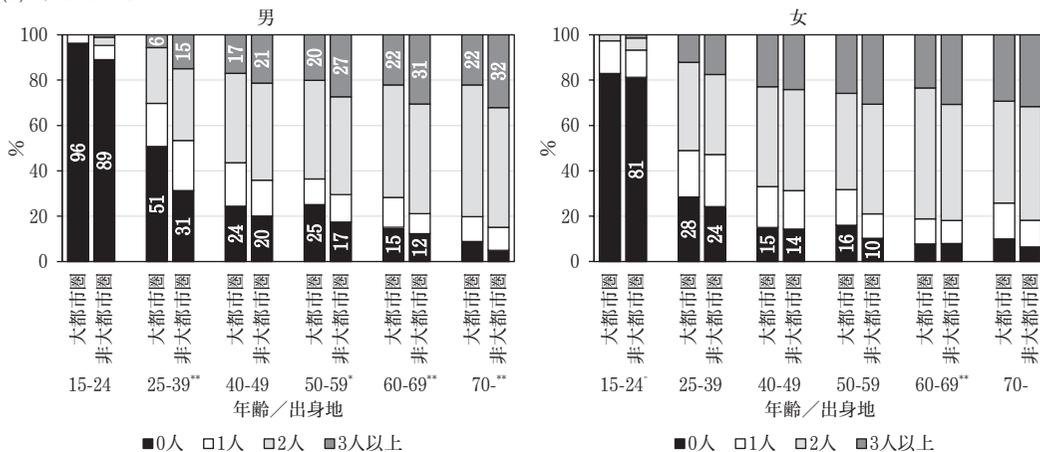
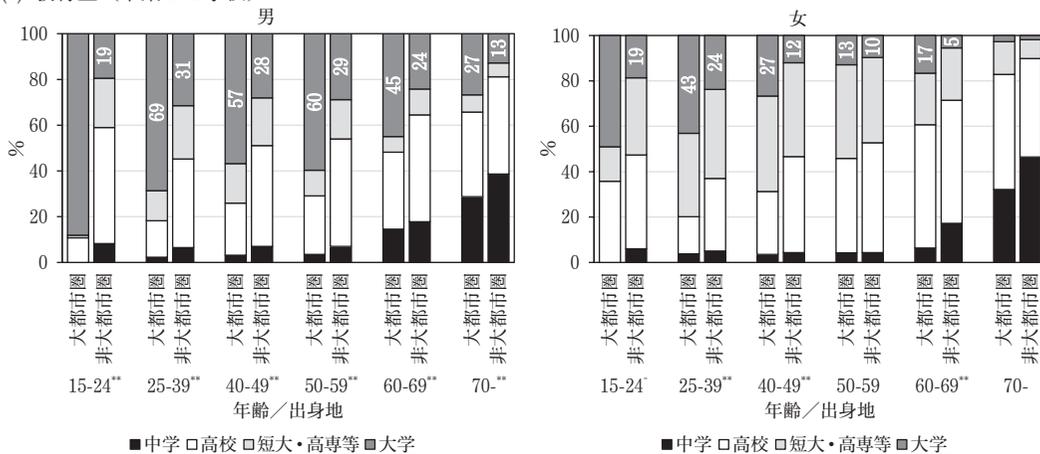


図5 非大都市圏居住者の属性（出身地別，％）（続き）

(d) 子どもの数



(e) 教育歴（卒業した学校）



(f) 従業上の地位（最終学校卒業直後の仕事）

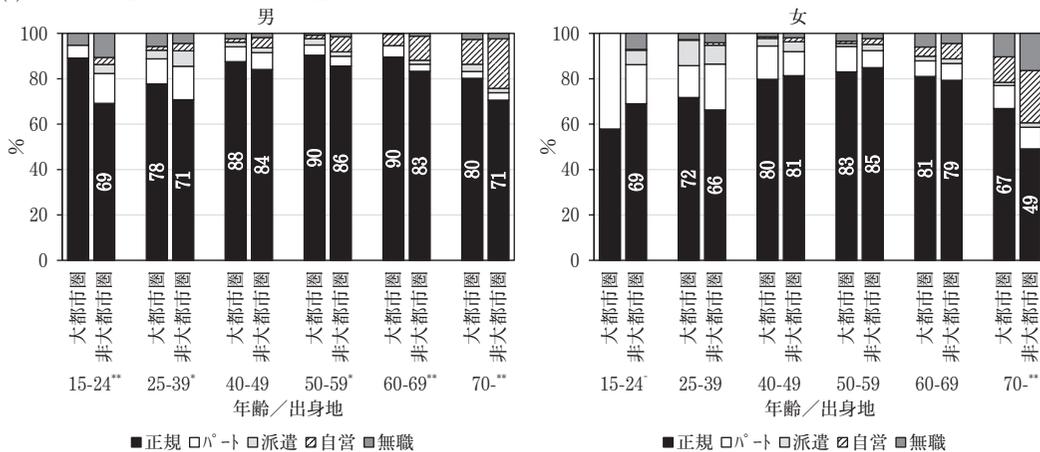
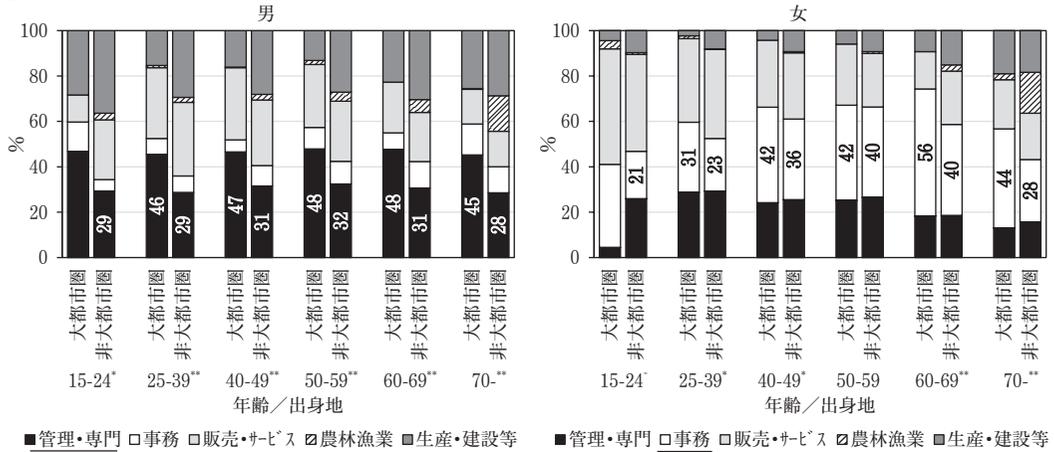
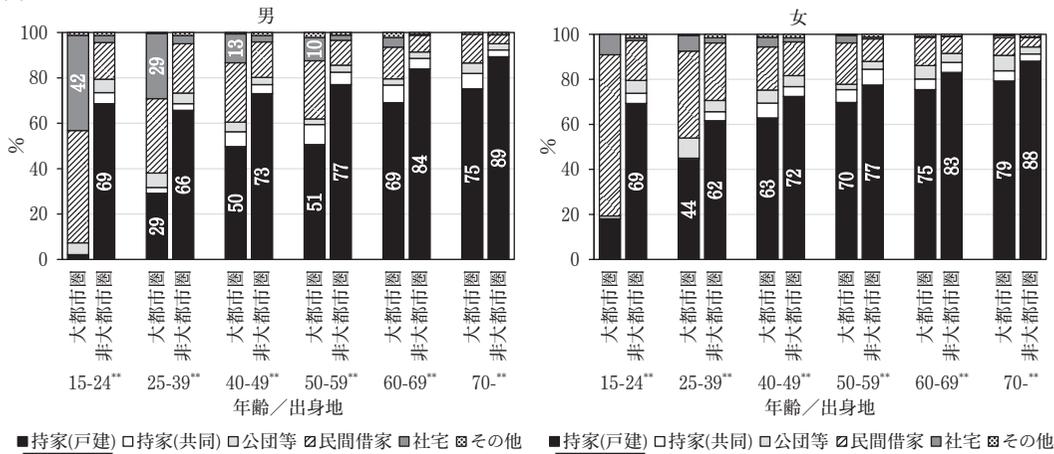


図5 非大都市圏居住者の属性（出身地別，％）（続き）

(g) 職業（最終学校卒業直後の仕事）



(h) 住んでいる住宅の種類



資料：第8回人口移動調査

属性の分類は本文の注参照。図中の数字は割合（主なもののみ）。下線は検定の対象属性（出身地間，z 値，両側）。

*p<0.05, **p<0.01. 出身地別の人数が30を下回る年齢(-)は検定の対象外。

成では出身地の差が大きい（図5g）。全般にIターン者のほうが「管理・専門」の割合が高く、「生産・建設等」の割合が低い。住んでいる住宅の種類（図5h）では、すべての年齢でIターン者の戸建ての持ち家率が地元出身者より低い。ただし、その割合は40～50歳代で50%に達している。また、25-59歳のIターン者では「社宅等」の割合が地元出身者よりもかなり高かった。

女の属性構成では、その特徴や出身地間差のパターンがいくつかの点で男とは異なる（図5）。まず世帯人員では25-39歳の出身地の差は男と違ってごく小さい。一人暮らしの人はIターン者でも低い割合にとどまっている（7%，図5a）。また未婚割合（全世帯員，図5b）は、49歳以下では男と同様Iターン者のほうが低いが、出身地の差は男よりも若

い年齢層（25-39歳）で大きい（14%と37%）。ただし世帯主・配偶者のみだと、出身地の差はほとんどない（図5c）。子どもの数（図5d）でも、出身地の差は男より小さい。25-39歳以下のIターン者の無子割合は28%で、男の値を大きく下回っている。教育歴については、Iターン者の「大学卒」割合が地元出身者より高い点は男と同じだが、大学卒の割合自体は全体に男より低い（図5e）。最終学校卒業直後の職業では、男と異なり事務職の高さがIターン者で目立つ（図5f）。最後に、戸建ての持ち家割合は女のIターン者でも低いが、男よりは高い（40歳代で63%など）。一方、社宅等に住む人の割合は男よりも低かった（図5g）。

以上を要約すると、Iターン者は男女ともいわゆる社会経済的地位（SES）が相対的に高い集団だが、男では小規模世帯に住む人が多い一方、女では同居家族のいる人が多数を占める。また、戸建持ち家率は男女とも地元出身者よりは低かったが、40歳代以上では5割以上にのぼり、さらに男では社宅などに住んでいる人も一定数いる。こうした特徴のうち、住宅の種類については、本来は彼らの住環境を示す指標ではあるが、本稿で扱う人口移動の点からいえば、Iターン者の定住度や流入のきっかけをも示す指標と見ることができかもしれない。例えば40-50歳代で戸建て持ち家率が約5割ということは、少なくともこの年代の（「ストック」の）Iターン者の半分は一時滞在者ではない可能性が高い。また、社宅の割合については、定住か一時滞在かを示唆するものではないが、流入の経緯などをある程度反映する指標と見なすことはできる。一般に、社宅は仕事関連の施設なので、社宅の居住者には就職や転職、転勤などでIターンした人が多いと思われるが（民間借家にも居住しているはずだが）、就職・転職がそれほど盛んではないはずの年齢層（40-59歳）でも社宅居住者は目につく。このことを踏まえると、Iターン者の「ストック」には転勤による移動者やその同伴家族などが一定数含まれることが想定される。

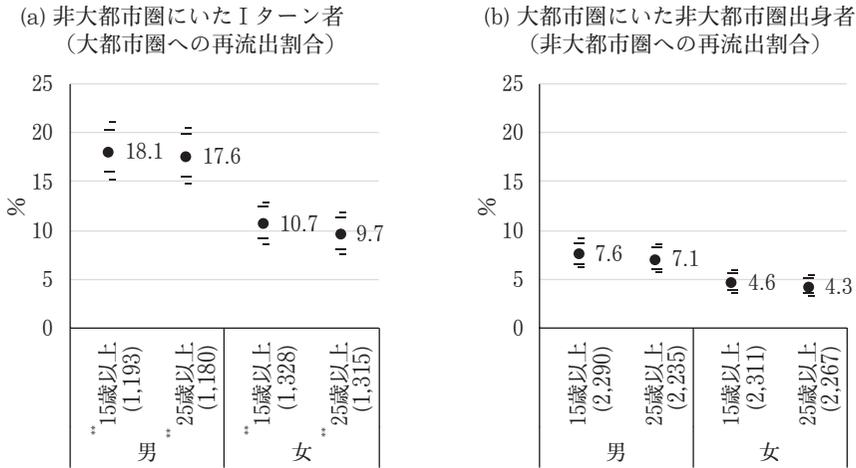
3. 再流出

再流出の分析は、人口学的には縦断（パネル）データに基づいて行うのが正道だが、「人口移動調査」データでは正確な縦断分析は行えない。そのため、以下ではより限定的な期間データによる結果を示す。

5年前に非大都市圏にいたIターン者が、調査時点でどこに住んでいたかを図6aに示した。調査時点で大都市圏に住んでいた人を「再流出者」とすると、彼らが（5年前の）Iターン者に占めていた割合は男18.1%、女10.7%だった⁹⁾。この割合は逆のケース、すなわち5年前に大都市圏にいた非大都市圏出身者のうち、非大都市圏へ再流出した人の割合と比べると、2倍以上にのぼっていた（図6b）。年齢別に見ると（図7）、Iターン者に占める再流出者の割合は39歳以下で高かった（男38%、女35%）。その一方、他の年齢層では割合が相対的に低かった。とくに40～59歳の女と70歳代男女の割合は6%未満にとどまっていた。

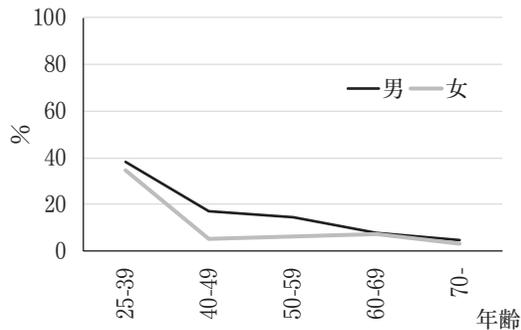
9) 再流出者には出身地とは別の都府県に移動した人も含む。ちなみに、同一の都市圏（注3参照）に再流出した人が再流出者全体に占める割合は、男が77%、女は92%だった。

図6 再流出の割合（過去5年間の移動）



資料：第8回人口移動調査
 年齢不詳，出身地不詳の人は除く。図中の表記については，図1の注参照。検定は(a)対(b)の同一カテゴリ間（z値，両側）。**p<0.01.

図7 非大都市圏に居住していたIターン者の再流出割合（過去5年間の移動，大都市圏へ）



資料：第8回人口移動調査
 出身地不詳の人は除く。15-24歳は対象者数が少ないので省略。

ここで観察した割合は，非大都市圏での居住期間を考慮していない。そのため，Iターン者の定着や再流出の傾向を見るには不十分な点もある。ただ，少なくとも各地域での居住期間を一括して比べる限りでは，Iターン者の再流出頻度は非大都市圏出身者よりも高いといえる。

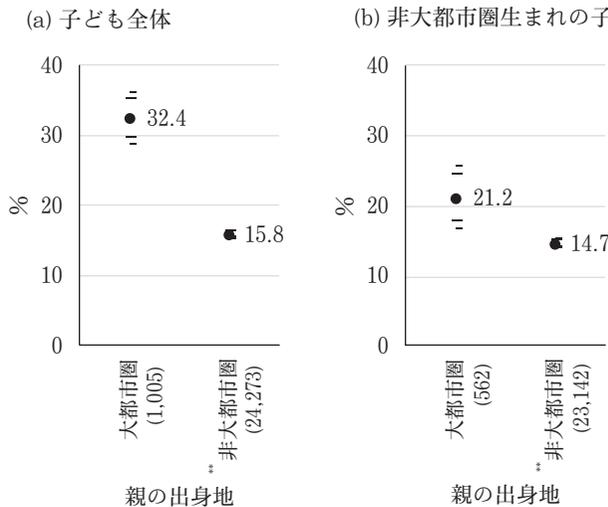
一方，こうした移動性の高さが非大都市圏の人口規模にどのような影響を与えるかについては，今回のデータでははっきりしない。一般に期間データを使う場合には，人口規模への影響は主に流入（図2）と（再）流出の差である純移動量で測られる。しかし今回のデータでは，大都市圏への（再）流出者数，より一般的にはIターン者以外も含めた流出

者全体が、逆方向への移動者に比べて過小になっている可能性があるため、純移動数を算出していない¹⁰⁾。実際には、女の流出者は男よりもよく捕捉されているようであり、また再流出のIターン者は相対的に年齢も高いため、それほど悪くない値が出ている可能性もあるが（国立社会保障・人口問題研究所（2018 p.3）によれば調査回収率は若者の間で低い）、詳しい検討は今後の課題となる。

4. 次世代の移動

既存研究のなかでも指摘されているが、地域の人口規模に対する移動の影響、とくに長期的な影響を考える場合には、流入者の再流出のほかに、彼らの子世代の流出にも注目する必要がある。そこで、本稿では非大都市圏居住のIターン者と地元出身者それぞれについて、彼らの子どもの居住地分布を観察した（図8）。グラフによれば、Iターン者（続柄が世帯主か配偶者、50歳以上の男）の子どものうち、調査時点に大都市圏に住んでいた人はIターン者の子ども全体の32.4%であり、地元出身者の子どもにおける大都市圏居住割合（15.8%）よりもかなり高い。また、非大都市圏で生まれた子どもに限定して同様の割合を見ると、割合の差は縮まるが、やはりIターン者の子どものほうが大都市圏居住割合は高い（21.2%と14.7%）。親の年齢別では、とくに親が60歳代の場合に両者の割合の

図8 大都市圏に住む子どもの割合（非大都市圏に住む男親について）



資料：第8回人口移動調査
親は50歳以上の男で、続柄が世帯主ないし配偶者の人。年齢不詳の子どもは除く。検定は親の出身地別の集団間（z値，両側）。**p<0.01。

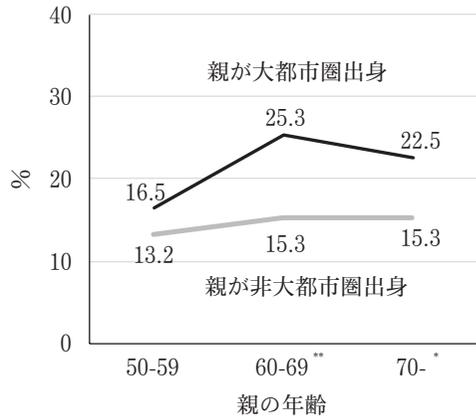
10) 今回の調査結果では、2015年国勢調査の人口移動集計と同様、大都市圏での男の純流入の規模が住民基本台帳人口移動報告で見た場合よりもかなり小さい。本調査で捕捉できる人口移動者数は、住民基本台帳人口移動報告の移動件数とは定義が異なるため、純流入の集計にはもともと乖離があるが、同じ定義の国勢調査で移動元（5年前の居住地）の不詳が多かったことを踏まえると、乖離が生じた原因の一端は、大都市圏への流入者を捕捉しきれなかったことにあると思われる。

差が大きかった（25.3%と15.3%，図9）。

上記の結果は，全体としてIターン者の子どものほうが，地元出身者の子どもよりも流出しやすいことを示している。集計のうち，子ども全体の集計には子どもが大都市圏で生まれたあとに親が単身赴任したようなケースも含まれているため，図8左のグラフはIターン者の子どもの移動自体を反映しているとは限らない。だが，非大都市圏生まれに限定した集計結果に関しては，Iターン者の子ども自身の流出傾向を表しているといえる。ここでのデータでは図7と同様，子どもの非大都市圏での居住期間は分からないが，居住期間一括の生涯移動データで見る限りでは，親がIターン者だと子どもの流出確率は相対的に上がる，と考えてよいように思われる。

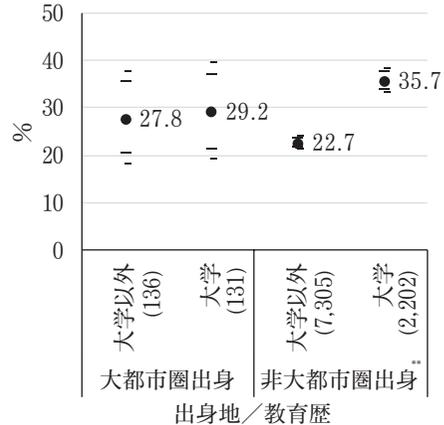
Iターン者の子どもの流出率が高い理由は，世帯主の別居子の属性データが限られていることもあり，本稿では詳しく検討できない。ただし，親の属性は分かるので，ここでは参考として親の卒業学校との関係を観察した（図10）。これによれば，親の教育歴と大都市圏に流出した子がいるかどうかの関係は，出身地により異なる。つまり，Iターン者では大学卒とそれ以外との差は小さく，かつ両者とも大都市圏に流出した子のいる割合が比較的高いが，地元出身者では大学卒以外の親の間で大都市圏に流出した子のいる割合が相対的に低い。それゆえ，図の結果をそのまま解釈すれば，Iターン者では大学卒以外でも子の流出頻度が比較的高いことが，また地元出身者では大学卒以外が比較的多く（図5e），かつ大学卒以外の間で子の流出頻度が低いことが，それぞれの出身地集団全体における子どもの流出頻度に影響を与えていると考えられる。ただし，今回のデータではIターン者の教育歴別の人数がかなり少ないため（図10），今後さらなる検討が求められる。

図9 大都市圏に住む子どもの割合（親の年齢別）



資料：第8回人口移動調査
対象者は非大都市圏に住む男親の子どものうち，非大都市圏生まれの人。対象者の条件や図の表記については図8の注参照。*p<0.05, **p<0.01。

図10 教育歴別，大都市圏に住む子どもがいる男親の割合（非大都市圏生まれの子どもをもつ非大都市圏居住者）



資料：第8回人口移動調査
集計対象は以下の条件を満たす人：①非大都市圏居住者，②非大都市圏生まれの子どもがいる，③50歳以上の男で，続柄が世帯主ないし配偶者の人。集計では年齢不詳の子どもは除く。図中の表記については，図1の注参照。検定は出身地集団内，教育歴集団間（z値，両側）。**p<0.01。

V. 考察

前章ではIターン者の規模や属性、再流出などの特徴を記述的に示したが、本章ではこうした観察結果が地域の人口変動に対してどのような含意をもつかを考察する。ここでは既存研究の成果を参照し、本稿の結果が示唆しうる点を3点指摘する。具体的には、地域の人口規模変動に与えるIターン者の効果、II章で言及した移動者の出身地構成の意義、Iターン者内の集団構成の多様性について検討する。

まず、一つめの地域の人口規模変動とIターンとの関係については、今回の結果は、少なくともIターンのみで非大都市圏の人口規模を維持していくのは容易ではないことを示したと考えられる。これは、ストックとしてのIターン者の規模（5%程度）や、再流出頻度の相対的な高さなどから、ある程度感覚的に得られる知見ではあるが、もう少し具体的に、例えば藤山（2015）の人口の「1%戦略」（＝人口減少地域でも地域人口の1%に相当する人が毎年流入・定住すれば、将来的に人口規模が安定的に推移するという説）に基づいて検討しても、同様のことがいえる。すなわち、いまIターン者のみで人口が「安定化」するケースを考えると、安定化とは地域人口の1%分に当たるIターン者が毎年追加されていくということなので、単純に言えば、人口に占める彼らの（累積）割合はIターン者の流入により毎年1%前後ずつ上がると想定される¹¹⁾。つまり、ストックとしてのIターン者の割合は5年後に大体5%、10年後には10%に増えるのであり、逆にそうでなければIターン者による人口安定化は達成できないことになる。こうした値の変化は、おそらく一部の地域では現実に起きるかもしれない（例えば上述的那智勝浦色川地区（春原2016）など）。しかし、非大都市圏全体のIターン者割合が長年の移動の結果として現在5%弱であることを踏まえると、広域的なレベルでそう簡単に起こるとは考えにくい。少なくとも、今回の結果による限りは、Iターンの量的効果には過剰な期待は持ちえないと思われる。

次に、移動者の出身地別構成割合について見ると、II章でも触れたように、この結果は地域人口学による移動の見方に一定の修正を促すものとなっている。ここでは、「大都市圏・非大都市圏間の移動者はおもに非大都市圏出身者で占められる」（井上 2002 p.58）という見解に対して、本稿の結果が持つ含意を3つあげる。第一に、本稿の結果によれば、Iターン者は非大都市圏への流入量の3割から4割を占めていることから、圏域間の移動や純移動の規模、あるいはその変化にIターン者が及ぼす影響はかなり大きいと判断してよい。それゆえ、過去の移動や純移動の変動においても、Iターン者の動向に起因していた部分はあったと思われるし、これまで分析されてきた（純）移動のコーホート差のなか

11) ここでは流入後のIターン者数も他の住民と同様の純移動率と死亡率にしたがって推移していくことを想定している。ただし、藤山（2015）は流入を率ではなく、人数で考えているので、率や割合の細かな差異を考えることには意味がない。なお、人口の1%戦略自体には批判もある。例えば愛媛県西予市の人口推計を行った市川（2015 p.31）は、「毎年1%」とは「努力次第で達成できそうなイメージをまとわせている」が、「実際にはとてつもなく高い目標」と述べている。

にも、非大都市圏出身者の移動ではなく、Iターンの変化で説明しうる部分があった可能性がある。第二に、本稿では紙幅の都合で最近の移動者の属性を検討できなかったが、「ストック」の属性で見ると、Iターン者は非大都市圏出身者とはかなり異なる特徴を持つ。したがって、両者は「フロー」においてもそれぞれ別の属性構成を示す可能性がある。一般に、出身地情報のない統計を使って圏間移動と経済要因との関係を見る研究は多いが、Iターン者と非大都市圏出身者がその属性構成の違いに基づいてそれぞれ別の社会経済要因に反応する可能性を考えると、既存研究で得られている規定要因が移動流のなかのどの集団と対応するのか、改めて検討する試みがあってもよい。第三に、Iターン者が移動者の中でかなりの割合を占めるなら、その子どもの移動にもこれまでより注意を払うべきだが、その場合には、彼ら子どもの人口学的な特性を押さえておく必要がある。Iターン者の子どものうち、とくに非大都市圏生まれの子は非大都市圏「出身」者になる可能性があるが、非大都市圏出身者としての彼らはおそらく他の集団とは異なる頻度で流出する一方、その人口規模は親世代のIターンの規模に依存している。それゆえ、彼らを含む非大都市圏出身者の流出量を評価するには、過去の（例えば20～30年前の）流入状況を踏まえないといけない。つまり、彼らの現在の移動率を観察する場合には、過去の（親世代の）移動からの累積的な効果も考慮しなければならない。

最後に、Iターン者の属性に関しては、本稿の結果はIターン者に特有の傾向を明らかにしているが、ここではそのことに加えて、彼らの内部に多様な集団が存在することにも言及しておく必要がある。すでに指摘したように、Iターン者は全体として相対的に社会経済的地位（SES）が高く、戸建て持ち家率が相対的に低い傾向を示していた。こうした結果は、例えばIターン者を地域の人的資源との関係で捉えるような研究にとっては、一定の意義をもつ可能性もある。ただし、図5の一連のグラフでも分かるように、大学卒業者や持ち家の割合には男女別、年齢別などの集団ごとに違いがある。また、Iターン者のなかには、彼らに特徴的とした属性以外にも、さまざまな属性をもつ集団が存在する。前の段落では地元出身者とIターン者の属性の違いに触れたが、非大都市圏への移動を見る場合には、こうしたIターン者内部の各集団にも目を向けることで、より現実的な理解が可能になると思われる。

既存研究を見ると、こうした移動者内部の各集団に対する広域的な計量分析はデータの制約によりほとんど進んでいないが、非大都市圏への移動者がさまざまな集団から構成されていること自体はよく認識されており、個別の集団に関連する事例研究も行われている。例えば、IV章でも言及した転勤移動者については、北海道清里町・小清水町の移住者の分析でも触れられており（谷垣 2017）、またそうした移動者が含まれるだろうサテライトオフィスの研究も複数ある（谷垣・加藤 2017, 遠藤 2019, 小田 2019）。先行研究のなかには、転勤移動は主体的な意志に基づいていないとして「田園回帰」に含めないものもあるが（作野 2016 p.329）、非大都市圏への移動の一般的な議論においては、転勤を除外することは現実的ではない。地域人口の維持という観点からは、一時的な滞在者とみなされやすい転勤者について、数自体を増やして正味の滞在者を増やすとか、何らかの形で定住者

に転換を促していくといった議論もありうるだろうが、地域人口学においては、そうした滞在期間の問題やサテライトオフィス等の開設による地元出身者の流出可能性なども踏まえつつ、とくに広域的・計量的な観点から、転勤移動者（とその家族）が非大都市圏の移動量に与える効果を分析していくことが課題になる。

VI. まとめ

日本では近年、大都市圏から非大都市圏への人口移動に高い関心が寄せられている。しかし、とくに大都市圏出身者による非大都市圏への移動については、統計資料の不足などもあり、その量的な特徴は十分明らかになっていない。本研究では、2016年に実施された第8回人口移動調査のデータを使い、こうした「Iターン」者の特徴を観察するとともに、地域の人口規模や人口移動の動向に対するIターンの含意について考察した。

本論では、まず人口移動調査のデータにより、Iターン者の規模、属性、大都市圏への再流出頻度、および子どもの居住分布を観察した。大都市圏を1都2府8県、非大都市圏をその他の道県、出身地を中学卒業時の居住地と定義して、15歳以上の調査対象者を観察したところ、以下の点が明らかになった。第一に、調査時点で非大都市圏に住んでいた大都市圏出身者は、非大都市圏の居住者総数の5%程度にとどまった。他方、調査前5年間および1年間における非大都市圏への流入者を見ると、男女ともにIターン者が流入者全体の3割強から4割弱を占めていた。第二に、調査時点で非大都市圏に住んでいた地元出身者（非大都市圏出身者）と比べると、男のIターン者では未婚割合や持ち家割合が相対的に低い。大学卒業者や管理・専門職（学卒時）の人の割合は高かった。また続柄が世帯主と配偶者のIターン者では、無子の割合が地元出身者よりも高かった。女のIターン者では、大学卒業者の割合が男と同様、地元出身者よりも高かった。しかし、世帯主と配偶者の無子割合では、Iターン者と地元出身者との差が男よりも小さかった。第三に、調査前5年間の移動データによれば、Iターン者のうち大都市圏へ再流出する人の割合は、逆のケース、すなわち大都市圏居住の非大都市圏出身者が再流出する割合よりも高かった。第四に、調査時点で非大都市圏に住むIターン者の子ども（非大都市圏生まれ）は、地元出身者の子ども（同上）に比べ、調査時点で大都市圏に流出している割合が高かった。

次に、本稿では非大都市圏の人口変動に対するIターンの含意を考察するとともに、今後の人口移動研究で注意すべき点を検討し、以下の見解を示した。まず、人口に占める割合や（再）流出頻度の観察を踏まえると、Iターン者が非大都市圏の人口規模に与えてきた正味の効果は、過度に高いものではないといえる。ただその一方で、彼らIターン者はその量と属性の独自性などを通して、圏域間の移動量や移動者の属性構成などにかんがりの影響を与えてきたと推測される。それゆえ、今後、大都市圏・非大都市圏間の移動の動向を検討する際には、従来の一部の研究のように非大都市圏出身者の卓越性のみを前提とするのではなく、大都市圏出身者集団の移動量、および彼らの属性とその多様性も考慮した分析を行っていくことが必要と考えられる。

本研究では、現状の把握に焦点を絞ったため、地域人口学的な人口過程を詳しく検討することができなかった。今後は、例えば出身地データや出身地別の子ども数を用いた世代間2地域モデルの構築や、そのようなモデルをつかった地域間人口変動メカニズムの解明などが課題になると思われる。

(2019年6月25日査読終了)

* 第8回人口移動調査のデータは統計法32条に基づいて利用しました。

本研究は日本人口学会2018年度第1回東日本地域部会（2018年12月9日）で発表した内容に、修正と補足の分析を加えたものです。コメントをいただいた部会参加者の方々に御礼申し上げます。また、北海道庁総合政策部の山下賢一主任と中出章太主任（いずれも2018年当時）には、サテライトオフィスについて示唆をいただきました。改めて感謝申し上げます。

参考文献

- 阿部亮介・小田切徳美（2015）「地方移住の現状」『ガバナンス』2015年4月号, pp.103-105.
- 伊藤達也（1984）「年齢構造の変化と家族制度からみた戦後の人口移動の推移」『人口問題研究』第172号, pp.24-38.
- 石川義孝（2001）『人口移動転換の研究』京都大学学術出版会.
- 市川虎彦（2015）「『田園回帰1%論』の功罪」『松山大学論集』第27巻第4-3号, pp.7-33.
- 井上孝（2002）「人口学的視点からみたわが国の人口移動転換」荒井良雄・川口太郎・井上孝編『日本の人口移動—ライフコースと地域性—』古今書院, pp.53-70.
- 遠藤貴美子（2019）「徳島県におけるサテライトオフィス誘致と地域活性化 徳島県におけるサテライトオフィス誘致と地域活性化（2）—海部郡美波町の実態報告—」『日本地理学会発表要旨集』No.95, p.36.
- 大江守之（1995）「国内人口分布変動のコーホート分析」『人口問題研究』第51巻第3号, pp.1-19.
- 小田宏信（2019）「徳島県におけるサテライトオフィス誘致と地域活性化（1）—その概況と意義—」『日本地理学会発表要旨集』No.95, p.35.
- 小田切徳美（2016）「田園回帰元年」小田切徳美・筒井一伸編著『田園回帰の過去・現在・未来』農山漁村文化協会, pp.10-22.
- 河邊宏（1985）「コーホートによってみた戦後日本の人口移動の特色」『人口問題研究』第175号, pp.1-15.
- 黒田俊夫（1979）『日本人口の転換構造（増補版）』古今書院.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2013）『第7回人口移動調査 報告書』国立社会保障・人口問題研究所.
- 国立社会保障・人口問題研究所（2018）『第8回人口移動調査 報告書』国立社会保障・人口問題研究所.
- 坂本誠（2014）「人口減少対策を考える—真の「田園回帰」時代を実現するためにできること」『JC 総研レポート』Vol.32, pp.2-11.
- 作野広和（2016）「地方移住の広まりと地域対応—地方圏からみた「田園回帰」の捉え方—」『経済地理学年報』第62巻第4号, pp.324-345.
- 清水昌人（2009）「市町村別のコーホート累積社会増加比—長野県の事例」『人口学研究』第44号, pp.33-42.
- 清水昌人（2010）「近年における大都市圏の転入超過の分析」『人口問題研究』第66巻第1号, pp.1-16.
- 図司直也（2016）「地域サポート人材を支える—三重県尾鷲市における地域おこし協力隊の受け入れから学ぶ」小田切徳美・筒井一伸編著『田園回帰の過去・現在・未来』農山漁村文化協会, pp.140-149.
- 春原麻子（2016）「移住者受け入れ40年の歴史」小田切徳美・筒井一伸編著『田園回帰の過去・現在・未来』農山漁村文化協会, pp.24-45.
- 高橋昂輝（2018）「奄美大島におけるIターン者の選別・受け入れを通じた集落の維持—瀬戸内町嘉鉄にみる「限界集落論」の反証—」*E-Journal GEO*, Vol.13, No.1, pp.50-67.

- 谷垣雅之 (2017) 「農村地域への移住動機・心理特性に関する考察」『農村計画学会誌』第36巻第1号, pp.86-94.
- 谷垣雅之・加藤真也 (2017) 「サテライトオフィス誘致による地域経済効果に関する考察—徳島県神山町を事例として—」『農村計画学会誌』第36巻第3号, pp.457-464.
- 谷川典大 (2004) 「大隅諸島への移住者とコミュニティショート・ライフヒストリーと「語り」—」『人文地理』第56巻第4号, pp.63-79.
- 筒井一伸・佐久間康富 (2016) 「田園回帰における多様な論点」小田切徳美・筒井一伸編著『田園回帰の過去・現在・未来』農山漁村文化協会, pp.194-202.
- 筒井一伸・佐久間康富・嵩和雄 (2015) 「都市から農村への移住と地域再生—移住者の起業・継業の視点から—」『農村計画学会誌』第34巻第1号, pp.45-50.
- 筒井一伸・佐久間康富・嵩和雄 (2016) 「移住者と農山村の地域づくり」『地理科学』第71巻第3号, pp.156-165.
- 長住雅之・福田恵子 (2017) 「田園回帰の現状と課題—日南町大宮地区を事例として—」『地域教育学研究』鳥取大学地域学部, 第9巻第1号, pp.46-51.
- 日本創生会議 (2014) 『成長を続ける21世紀のために—「ストップ少子化・地方元気戦略」』日本創生会議.
- 農林水産省 (2015) 『平成26年度 食料・農業・農村の動向 平成27年度 食料・農業・農村施策』農林水産省.
- 林玲子 (2017) 「国勢調査における後置番号別人口」Working Paper Series (J), 国立社会保障・人口問題研究所, No.15, pp.1-15.
- 藤山浩 (2015) 『田園回帰1%戦略』農山漁村文化協会.
- 藤山浩・森山慶久 (2016) 「主体的な地域振興に貢献する人口予測プログラムの開発と活用」『人口問題研究』第72巻第4号, pp.287-306.
- 丸山洋平 (2018) 『戦後日本の人口変動と家族変動』文眞堂.
- 丸山洋平・大江守之 (2008) 「潜在的他出者仮説の再検討—地域的差異とコーホート間差異に着目して—」『人口学研究』第42号, pp.1-19.
- 美添泰人 (2001) 「標本調査法の基礎理論—その1」ITME ディスカッションペーパーNo.60, pp.1-33.
- Champion, T. (2005) "The Counterurbanisation Cascade in England and Wales Since 1991: The Evidence of a New Migration Dataset," *Belgeo. Revue belge de géographie*, 2005.1-2, pp.1-19.
- Fuguitt, G. V. and Beale, C. L. (1996) "Recent Trends in Nonmetropolitan Migration: Toward a New Turnaround?" *Growth and Change*, Vol. 27, Iss. 1, pp.156-174.
- Pinilla, V., Ayuda, M-I. and Sáez, L-A. (2008) "Rural Depopulation and the Migration Turnaround in Mediterranean Western Europe: A Case Study of Aragon," *Journal of Rural and Community Development*, Vol.3, No.1, pp.1-22.

Characteristics of Metropolitan-origin Migrants Living in Nonmetropolitan Areas

Masato SHIMIZU

This study examined the characteristics of metropolitan-origin migrants who have moved to nonmetropolitan areas, using the data from the 8th National Survey on Migration, conducted in 2016. The analyses of the data from respondents who were 15 years of age or older indicated that metropolitan-origin residents were approximately 4-5% of those currently living in nonmetropolitan areas, and recent metropolitan-origin migrants were around 30-40% of the total number of recent nonmetropolitan-bound internal migrants. Data on basic attributes showed that metropolitan-origin residents' socioeconomic status was generally high. It was also found that metropolitan-origin migrants tended to out-migrate again more often than their counterparts, that is, nonmetropolitan-origin migrants currently living in metropolitan areas. Metropolitan-origin migrants' children, who were born in nonmetropolitan areas, moved out rather frequently as well. These results indicate that metropolitan-origin migrants exert a significant influence on the quantity and other features of migration flow from metropolitan areas; however, their impact on the volume of nonmetropolitan population is relatively mild.